

令和7年度 事務事業マネジメントシート				段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10078		データ利活用推進事業				政策開発部		政策統計課									
1 事業概要				中事業番号		1882								所属コード		061500									
政策体系				SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		D X推進		手段		意図（目的）	
大綱（取組）		基盤的取組：行政経営効率化 等		17.17 17.18		○														○		・統計リテラシー向上のための職員研修の実施 ・市政見える化データ集の公開数の増加 ・デジタル庁推奨「自治体標準ODS」適用による二次利用可能データ公開数の増加		・統計の有用性を理解し、統計データを活用する能力を高めることで、統計情報提供の質の向上やEBPMの推進を図る。 ・積極的なデータの公開により部局間協業、公民連携、広域連携の推進を通じた地域諸課題の解決、地域経済の活性化を図る。	
施策																									
事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）								住民意向分析									
・平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」は官民データ活用の推進により、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とし、官民データの容易な利用等について規定				・2023年3月31日デジタル庁が「自治体標準オープンデータセット21項目（正式版）」を公表、2023年10月データセット9項目新規追加 ・職員の統計リテラシー向上及びEBPM推進に向けた体制強化を図るため、昨年度に引き続き各所属にEBPM推進リーダー（2025年度：116名）を設置し、政策統計課において支援を行う。				・自治体行政におけるDX推進に向けフロントヤード（住民との接点）改革の必要性が指摘される中、改革を支える「バックヤード（内部事務）」のシステム整備の必要性も指摘され、データ分析ツール（BIツール）などの活用による「データドリブン」な企画立案や意思決定が求められる。 ・スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させた新たな価値が生み出される。								・企業進出や移住定住においての検討材料として本市の統計情報が必要である。 ・政策立案等に用いられた公共データの公開により、行政の透明性が図られ、信頼が高まる。									

2 事業進捗等（指標等推移）				まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市職員	人			2,051		2,050		2,063								
活動指標①	統計研修開催数（他団体提供講座含む）	件				5	5	5	7	5		5		5	5		
活動指標②	オープンデータ公開項目数	件		200	180	220	285	240	304	280		380		480	580		
活動指標③	市政見える化データ公表数	件				100	107	103	122	110		115		120	125		
成果指標①	統計研修受講者数	人				400	229	520	538	230		230		230	230	200	200
成果指標②	オープンデータサイトアクセス数	件		11,000	3,778	10,000	4,428	11,000	3,431	30,000		40,000		50,000	60,000	10,000	10,000
成果指標③	市政見える化データ新規作成数	件				3	7	3	16	5		5		5	5	3	3
単位コスト（総コストから算出）	受講者一人あたりのコスト	千円					11		6.60	0.286		0.286					
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者一人あたりのコスト	千円					11		6.60	0.286		0.286					
事業費		千円					38		67	149		149					
人件費		千円					2,462		3,466	0		0					
歳出計（総事業費）		千円		0			2,500		3,533	149		149		0	0		
国・県支出金		千円		0		0	0		0	0		0					
市債		千円		0		0	0		0	0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0	0		0	0		0					
その他		千円		0		0	0		0	0		0					
一般財源等		千円		0			2,500		3,533	149		149		0	0		
歳入計		千円		0			2,500		3,533	149		149		0	0		
実計区分		評価結果				新規	継続	拡充		継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①計画どおり総務省統計研究研修所の年4回のオンライン研修の受講促進と市主催の集合・オンラインのハイブリット研修2回（e-stat実践研修、RESAS研修）、オープンデータ研修を1回開催した。 ②③統計情報の積極的な公開の働きかけによりオープンデータの公開項目数で304件、市政見える化データで122件と目標値より上回った。		①年4回のオンライン統計研修の受講者総数155名のうちEBPM推進リーダーの受講が125名と計画どおりであったが、その他の職員の受講が各回10名程度と少なかった。市主催の研修は会場規模や端末利用上限から、各回50名程度とし募集した中、それぞれ97名、96名、190名の受講があった。 ②オープンデータの公開項目数を目標値より増やすことができたが、新たに整備したオープンデータサイトのPRが少なかったため、アクセス数が下回ったと考える。 ③積極的な働きかけにより新規に作成されたデータは16件で計画を上回った。見える化データとして統計情報を公表している所属は全所属の半数程度で、複数公表している所属と全く公表していない所属とバラつきがある。		【事業費】 総務省統計研究研修所で改正しているオンライン研修（受講料無料）の利活用により研修コストの削減を図ることができた。 【人件費】 統計研修を計画より多く実施したことにより受講者数が増え、昨年度に比べ受講者一人あたりのコストは低くなった。	

3 一次評価（部局内評価）

1 規模・方法の妥当性

3

2 公平性

4

3 効率性

3

4 活動指標（活動達成度）

4

5 成果指標（目的達成度）

4

2 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

代替事業（有）

継続

一次評価コメント

○オンライン統計研修の受講者については、EBPM推進リーダーの受講は多かったが、その他職員の受講が少なかった。各所属からの受講者を増やしていくため、職員が参加しやすい時期や研修内容、研修形態に配慮し、職員の統計リテラシー向上のため引き続き事業を実践していく。  
○本事業の指標としてのオープンデータの捉え方（旧：PDFを含む）について、国のオープンデータ基本指針の定義（二次利用が可能な機械判読に適したExcelデータ等）に則ったものとし、デジタル庁が2023.4に更新した自治体標準データセット（正式版）の項目を基準に整理することとした。オープンデータの捉え方の変更、全庁からデータ照会後、オープンデータ公開項目数は令和6年度末で8,652件となるため、令和7年度以降の計画値の要を要する。  
○アクセス数増加のため、外部への統計情報WEBサイトのPRを行っていく必要がある。

5レシ

カウンターレス

キャッシュレス

ペーパーレス

ファイルレス

ムーブレス（会議レス）

○

○

○

○

気候変動対応

D X（デジタル市役所）

部局間協業

○

○

4 二次評価

1 規模・方法の妥当性

3

2 公平性

4

3 効率性

4

4 活動指標（活動達成度）

4

5 成果指標（目的達成度）

4

2 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

代替事業（無）

継続

二次評価コメント

統計研修開催数は計画値を超えて実施しており、研修受講者数も前年度対比で倍増している。また、市政見える化データ公表数及び市政見える化データ新規作成数いずれも計画値及び前年度実績値を上回っており、一定の事業成果が伺える。一方で、オープンデータサイトアクセス数は計画値に至っておらず、データサイトの認知度不足が課題であり、活用しやすいデータサイトの構築及びPRの強化を検討する必要がある。  
今後においても、DXの推進や、データを活用した政策形成の重要性が高まるため、本事業を継続して実施する。  
なお、データを活用した実績が見える成果指標の設定を検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画